

国際機関が警鐘

格差と貧困の広がりが世界の大問題となっています。今年アルゼンチンで開かれる20カ国・地域(G20)の国際会議でも重要なテーマになっています。所得格差の要因は不安定で低収入な雇用の拡大です。国際機関も警鐘を鳴らしています。
(増田哲明)

雇用劣化 格差・貧困招く

一部の超富裕層が富の大半を独占し、格差と貧困の広がりが深刻化しています。この背景には世界的に雇用が劣化していることがあります。いわゆる正規雇用が減る一方、不安定雇用が増えているのです。

不安定雇用増え

国際労働機関(ILO)を除く東・東南アジアで65

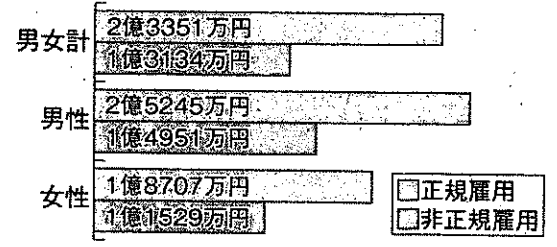
の最新のデータによると、非公式経済の下で働く人々(農業分野を除く)は南アジアで雇用全体の82%、サハラ以南のアフリカで66%、中国を除く東・東南アジアで51%、ラテンアメリカで51%を占めるなど、途上国で多くなっています。

経済協力開発機構(OECD) 諸国では、1990年代半ば以降に創出された雇用の半分以上が非典型労働で、雇用全体の約3分の1を占めています。日本でも90年以降倍増しており、2017年末には非正規雇用が37.4%に達しています。非正規雇用で働き続けた

非公式経済 全ての労働者や経済単位による経済活動のうち、**非典型労働** 自営業や臨時フルタイム労働、パートタイム労働などを指します。

取決めが十分でないか、**非正規雇用** どちらの労働法制の保護がない、もしくは不十分なため不安定で、収入が少なく低所得層の間でさらなる貧困化をもたらしています。

雇用形態別の生涯賃金



(厚生労働省「2016年賃金構造基本統計調査」から作成)

場合、生涯賃金が正規雇用比べて1億円以上少なくなるなど、深刻な格差と貧困をもたらしています。

グローバル化も

多国籍企業主導のグローバル化も格差を広げています。

国際通貨基金(IMF)は「世界経済見通し」(17年4月)で、労働分配率低下の要因を分析しました。世界経済のグローバル的統合が進む中、労働組合組織率の低下



路上でオレンジを売る人=15日、ブラジル・リオデジャネイロ(ロイター)

が団体交渉での労働者の立場を弱め、労働分配率の低下の原因となっています。その結果、格差が拡大しているのです。

こうした中、OECDは「格差の拡大は、社会の団結に影響を及ぼすだけでなく、長期的な経済成長にとっても有害である」と強調。格差是正のために各国政府が行うべき政策パッケージとして①経済社会への女性の参加②雇用の促進と改善③技能と教育④効率的な再配分のための税・給付制度の四つを提起しています。

OECDは、ここ数十年の間に多くの国で、労働者向けの給付の伸びが実質賃金の伸びに追いついていないことや税の累進性が弱まっているため、再配分の効果が薄れていることを指摘。「富裕層だけでなく多国籍企業にも見合った税負担をさせる政策が必要」と述べています。